



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2019/7/5	先週末 2019/7/12	前週比
NYダウ (米国)	26,922.12	27,332.03	1.52%
日経平均株価 (日本)	21,746.38	21,685.90	▲0.28%
DAX指数 (ドイツ)	12,568.53	12,323.32	▲1.95%
FTSE100指数 (英国)	7,553.14	7,505.97	▲0.62%
上海総合指数 (中国)	3,011.06	2,930.55	▲2.67%
香港ハンセン指数 (中国)	28,774.83	28,471.62	▲1.05%
ASX指数 (豪州)	6,751.28	6,696.55	▲0.81%
MSCI AC アジア (除く日本)	808.54	800.67	▲0.97%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	620.16	618.23	▲0.31%
アジア・パシフィック (除く日本)	1195.70	1170.35	▲2.12%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.034	2.122	0.088
日本10年国債	▲0.155	▲0.114	0.041
ドイツ10年国債	▲0.363	▲0.210	0.153
英国10年国債	0.738	0.835	0.097
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.47	107.91	▲0.52%
ユーロ円	121.75	121.62	▲0.11%
ユーロドル	1.1225	1.1270	0.40%
豪ドル円	75.71	75.77	0.07%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	180.78	184.36	1.98%
原油先物価格 (WTI)	57.51	60.21	4.69%

【先週の市場の振り返り】

<株式>
米国株式市場は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で利下げに前向きな姿勢を示したと受け止められたことから金融緩和期待が広がりました。NYダウは週間で1.52%上昇し史上最高値を更新しました。日本株式市場は、パウエルFRB議長の議会証言などが好感されたものの、機械受注などの経済データの弱さなどが重石となり、週間では日経平均株価は0.28%下落しました。欧州株式市場は、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱が改めて意識されたことや、大手企業が業績見通しを引き下げ景気に対する懸念が広がったことなどから下落しました。中国株式市場は翌週に予定される月次主要統計発表を控えた様子見姿勢や、ハイテクベンチャー向け市場「科创板」の取引開始を控えた需給悪化懸念などから上海総合指数は2.67%、香港ハンセン指数は1.05%下落しました。

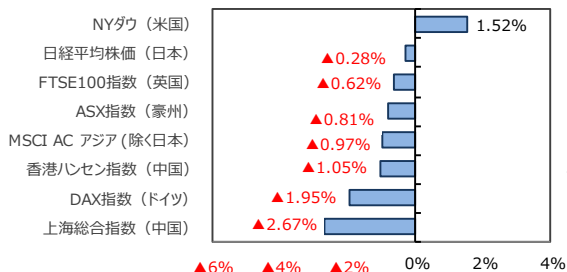
<リート>
グローバル・リートは、主要国の長期金利が上昇したことを受けて0.31%下落しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、6月の米消費者物価指数が予想を上回る内容だったことから0.088%上昇しました。ドイツ、英国の10年国債利回りはドイツのインフレ率が上方修正されたことなどから上昇しました。

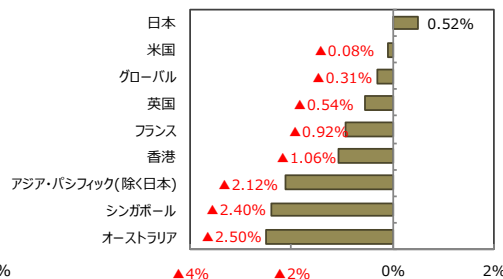
<為替>
円は、パウエルFRB議長の議会証言などを受けて米ドルが売られたことから0.52%上昇しました。円に対する米ドル売りユーロにも波及し、円は対ユーロで0.11%上昇しました。

<商品>
原油価格は、米原油在庫が大幅に減少し需給改善期待が広がったことなどから、4.69%上昇しました。

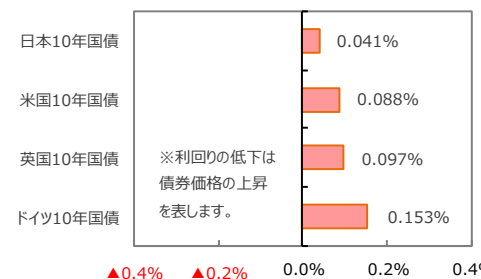
株式 (前週比)



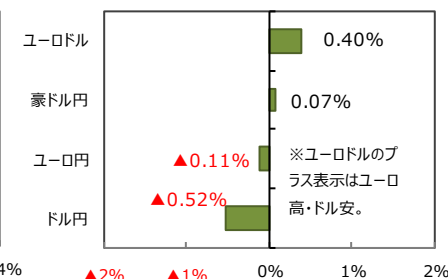
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/7/5	先週末値 2019/7/12	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	808.54	800.67	▲0.97%
香港 (ハンセン指数)	28,774.83	28,471.62	▲1.05%
シンガポール (ST指数)	3,366.81	3,357.34	▲0.28%
台湾 (加権指数)	10,785.73	10,824.35	0.36%
韓国 (KOSPI指数)	2,110.59	2,086.66	▲1.13%
タイ (SET指数)	1,731.23	1,731.59	0.02%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,373.48	6,373.35	▲0.00%
インド (SENSEX指数)	39,513.39	38,736.23	▲1.97%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,751.28	6,696.55	▲0.81%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.91	13.79	▲0.87%
シンガポールドル	79.77	79.48	▲0.36%
台湾ドル	3.49	3.47	▲0.42%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.23	9.17	▲0.68%
タイバーツ	3.52	3.49	▲0.89%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.77	0.77	0.31%
インドルピー	1.59	1.57	▲0.90%
オーストラリアドル	75.71	75.77	0.07%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

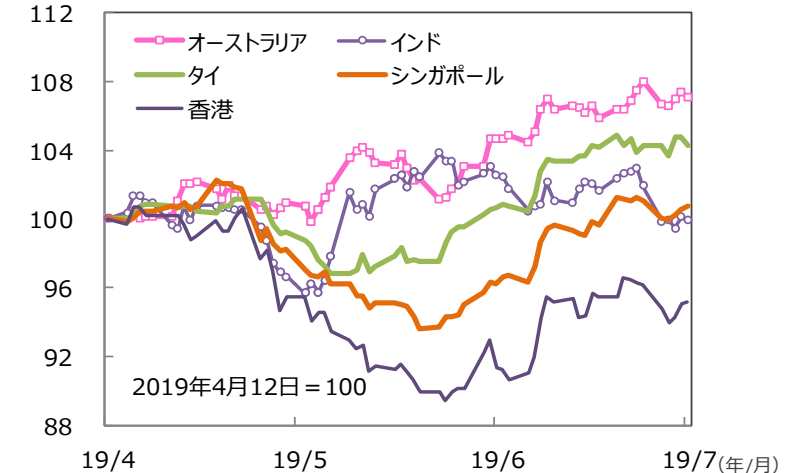
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/7/5	先週末 2019/7/12	前週比	10年国債 利回り 2019/7/12	配当 利回り 2019/6/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,195.70	1,170.35	▲2.12%		4.29%
香港	1,135.38	1,123.30	▲1.06%	1.50%	3.19%
シンガポール	755.46	737.30	▲2.40%	1.95%	4.75%
オーストラリア	969.34	945.13	▲2.50%	1.44%	4.47%
グローバル	620.16	618.23	▲0.31%		4.17%
米国	1,423.04	1,421.85	▲0.08%	2.12%	4.08%
英国	88.52	88.05	▲0.54%	0.84%	4.18%
フランス	540.93	535.97	▲0.92%	0.06%	3.78%
日本	476.54	479.02	0.52%	▲0.11%	3.70%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

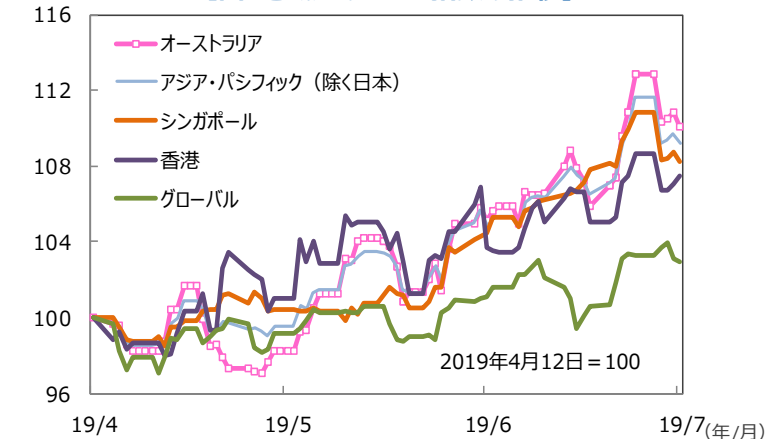
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年4月12日～2019年7月12日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年4月12日～2019年7月12日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

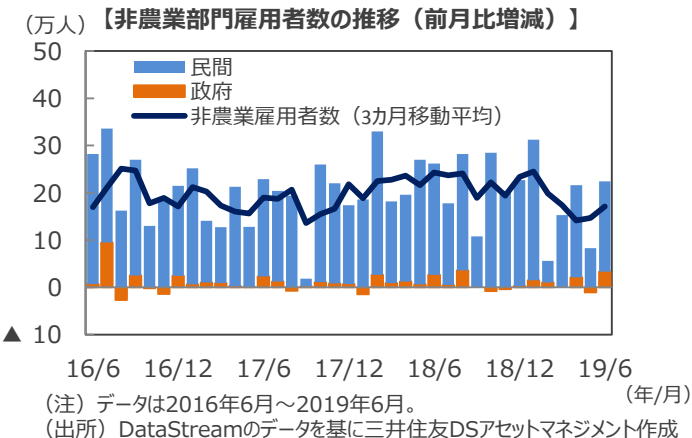


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/8 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/7/1～7/5 マーケットの振り返り
☆	市場予想を大きく上回った米雇用統計 (2019年6月)	1. 前月からの反動増、雇用情勢は緩やかに鈍化 2. 失業率は小幅に悪化、賃金の伸びは鈍化方向へ
7/8 (月)	FRBは7月に予防的利下げへ	3. 【FRBは7月に利下げ実施見込み、長期金利は低位で推移】 FRBのパウエル議長が、単月のブレではなく基調を確認すると発言していることや、賃金の伸びが緩やかに鈍化していく状況にあること等を踏まえると、7月のFOMCでは予想通り利下げが実施されると見られます。長期金利は低水準で推移すると見られ、不動産やリート市場への追い風は続くと期待されます。
7/9 (火)	吉川レポート (2019年7月) G20サミットを受けた経済・金融シナリオ	1. 一層のエスケーションは回避 2. 考えられる3つのシナリオ、FRB、ECBの利下げなどが回復要因に 3. 【為替・原油等に注目】 日米実質長期金利差はまだ0.4%程度残っている (米国の実質金利の方が高い) ことを考えると、当面円高が進むとしても105円が目途とみられます。原油価格については、世界経済の減速という低下要因と、中東での地政学リスクの高まりという上昇要因が綱引き状態になっており、どちらが強まるかによって振れるリスクがあります。
☆	インド株式市場はやや軟調 (2019年7月前半)	1. 株式市場はやや軟調な展開、予算案発表で材料出尽くし 2. 予算案は財政再建優先
7/10 (水)	注目された予算案は市場の期待に届かず下落	3. 【モディ政権が財政再建を重視する姿勢は中長期的にポジティブ】 モディ政権の財政再建を重視する姿勢は中長期的にはインドの経済や市場にポジティブと考えられます。高い経済成長、金融緩和、政治の安定、海外投資家の資金流入を背景に、中長期的に株式市場は堅調な展開が期待されます。
7/11 (木)	アジア・オセアニアのリート市場 (2019年7月) 低金利環境がリート市場に追い風	1. 年初来で2ケタ上昇、為替はマイナス寄与 2. 低金利環境が追い風、収益の安定性も支援材料 3. 【高い配当利回りや成長期待から引き続き選好されよう】 シンガポールは、増資などによる海外への投資を通じて収益機会を獲得するリートが増えるなど、成長が期待されます。オーストラリアでは、年内に追加利下げが実施される可能性もあることから、相対的に利回りの高いリート市場にとって良好な環境が続くと見られます。
7/12 (金)	豪ドル為替相場は回復局面へ (2019年7月) 豪ドルへの下押し圧力は一部緩和、財政政策などに期待	1. 豪ドルは6月後半を底に反発、米中摩擦への懸念後退などが背景 2. RBAは追加利下げを実施、所得税減税法案が可決 3. 【利下げの効果や政府の財政政策に期待】 中国経済の落ち着きや、利下げや財政政策を背景とした豪州の景気回復が豪ドル相場の支援材料となることが期待されます。米中貿易摩擦などに起因する不透明感に残るものの、目先は豪ドル相場が回復に向かう可能性が高まるとみられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/8 市場予想を大きく上回った米雇用統計 (2019年6月)
FRBは7月に予防的利下げへ



☆7/10 インド株式市場はやや軟調 (2019年7月前半)
注目された予算案は市場の期待に届かず下落



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/15 (月)				中国4-6月期GDP☆ 中国6月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資
7/16 (火)	6月小売売上高☆ 6月鉱工業生産		ユーロ圏5月貿易収支	
7/17 (水)	6月住宅着工件数		ユーロ圏6月CPI☆ 英6月CPI 英6月生産者物価指数 (PPI)	
7/18 (木)	6月景気先行指数	6月貿易収支 6月首都圏マンション販売		豪6月失業率
7/19 (金)	6月シガン大学消費者センチメント指数	6月全国消費者物価指数 (CPI) ☆	ドイツ6月PPI	
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で6月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で6月CPIなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏6月CPIなどが注目されます。	中国の4-6月期実質GDPは市場予想通りの前年同期比6.2%増となりました。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年7月10日 [インド株式市場はやや軟調 \(2019年7月前半\)](#)

2019年7月8日 [市場予想を大きく上回った米雇用統計 \(2019年6月\)](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年7月8日 [先週のマーケットの振り返り \(2019/7/1-7/5\)](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年7月3日 [先月のマーケットの振り返り \(2019年6月\)](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年7月10日 [『街角景気』は横ばいで冴えない](#)

弊社マーケットレポート 検索!!



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。